

キャン ドウ

CanDo アフリカ

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)会報 2015年3月 [第70号]

総会資料号

2014年度 活動報告 案

2014年1月～12月

2015年度 活動計画 案

2015年1月～12月



学校: 教室建設と学校運営能力向上



学校: 保護者による環境活動



学校 - 保健: 教員へのエイズ教育研修



地域 - 保健: 地域保健ボランティア研修



2014 年度を振り返り、2015 年度について考える

代表理事 永岡 宏昌

2014 年度は、ケニア共和国キツイ地方ミグワニ県での総合的な社会開発、特に住民参加による子どもの教育と健康の保障につながる協力を4月に完了。5月以降は退出移行期間として、フォローアップを継続しました。キツイ地方ムインギ東県での退出移行期間の活動を終了。また、マチャコス地方マシंगा県で、これまでの経験を統合した協力活動を本格的に開始。従来の活動以上に行政官や公的機関との連携を深めました。

教室建設・補修では、ミグワニ県で、前年から実施している3校3教室の建設、5校13教室の補修、4校での基礎保全を4月までに完了しました。また、補修の経験がある4校に資材を供与し、当会の訪問は最低限で、保護者が自律的に補修する試みも行ない、5教室を完成しました。環境保全活動は、5校で活動を完了しました。マシंगा県では、2校4教室の補修、2校での基礎保全を、学校運営能力向上の保護者研修から実施しています。また、政府の開発資金である国会議員選挙区基金(CDF)と連携を話し合いました。

学校保健では、早期性交渉予防研修をミグワニ県の5教育区、ムインギ東県の3教育区で実施しました。幼稚園では、1園でのトイレ建設が完了しました。

地域保健では、ミグワニ県で前年から実施していたエイズ・リーダー研修を3準区で実施し、研修修了者による地域エイズ学習会の開催に協力しました。マシंगा県1準区で地域保健ボランティア(CHW)の住民による選出と研修を終了し、新たな準区での選出を始めました。

なお、キツイ地方ムインギ中央県での活動形成は見込みが立たず、マシंगा県内の新たな地域への事業展開を準備しました。

2015 年度は、ミグワニ県での退出移行期間を継続します。マシंगा県での活動を、対象地域を拡大して実施します。

ミグワニ県では、3準区でのエイズ・リーダー研修とその後の地域エイズ学習会への協力の実施を目指します。マシंगा県では、広げた対象地域において、小学校での教室建設・補修と土壤保全・環境活動、幼稚園教師への保健研修、小学校教員へのエイズ教育研修、住民への CHW 育成研修と保健活動の形成を継続します。CDF 支援による教室補修を行なう小学校への技術・運営面での協力、特定校での早期性交渉予防研修、幼稚園での保健活動の形成を行ないます。

また、新たにマラウイ共和国での活動形成を目指して、調査活動を行ないます。

ケニアの概況

「地方」と「中央」の混沌とした状況

ケニアでは、2010 年の憲法発布と 2013 年の総選挙を経て、2014 年に地方分権が本格的に実行されました。事業実施を通して関わっているマチャコス地方(County)では、地方政府が、県(Sub-county)に地方行政官1名を常駐させ、保健行政や幼稚園の監督などを担当しています。47 地方で差異があるのかどうか、については、わかりません。一方、小学校や高校などの教育行政は、中央政府の所管です。植民地時代に作られた行政官の役職で、住民に近い区長・助役は存続し、中央政府の所管であることが法律に明記されました。また、中央政府からの資金である国会議員選挙区基金(CDF)も継続し、地方政府への移管はなさそうです。CDF はこれまで小学校や診療所、ため池など地域の基盤作りに活用されてきました。「中央」と「地方」の混沌とした状況が続いています。

2013 年からの新政権は、正副大統領が、2007 年総選挙後暴力(Post-Election Violence: PEV)を首謀・扇動した疑いにより、国際刑事裁判所での被告でした。しかし、ケニヤッタ大統領については、12 月 5 日に証拠不十分として検察官より起訴が取り下げられました。その背景には、時間の経過の中で、証人の

証言撤回などがあります。メディアでは、ケニヤッタ氏の勝利として取り上げています。

2011 年に始まったケニア軍のソマリア派遣の状況は変わらず、ケニア国内でのソマリア武装勢力による報復攻撃も、ソマリア国境付近で続いています。首都ナイロビでは、2013 年 9 月の高級ショッピングモール襲撃事件以降は、大規模な事件は発生していません。ケニア政府は、安全を宣伝して、国際会議の招致に取り組んでいます。日本政府が主導するアフリカ開発会議(TICAD)の第6回は、2016 年にケニア開催で調整されていることが日本でニュースになっています。実態の伴った安全が確保されるのか不安なところ です。

明るいニュースが少ない中、2015 年 1 月になって、ケニア人医療従事者 170 人をエボラ出血熱対策の実務を担う人員として、西アフリカに長期派遣したことが報じられました。社会貢献分野でのアフリカ域内協力の実現は喜ばしいことですし、ケニアの実力を感じるニュースです。当会の元スタッフが一人として参加している、という更にうれしいことも知りました。

ケニア共和国での活動

キツイ地方 ミグワニ県/ムインギ東県

★外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「ミグワニ県での住民参加による教育の質的向上を通じた初等教育普及事業」は 2 か月延長して、2011 年 3 月～2014 年 4 月。

★1998 年に活動を開始したムインギ東県(名称は、当初はムインギ県)では、2011 年度以降、退出移行期間。2014 年度をもって、17 年の活動を終了した。

■学校: 教育

<運営能力向上と施設拡充>

(教室建設・構造補修・基礎保全)

ーミグワニ県

2014 年度活動報告

2013 年度に開始した、3 校 3 教室の建設、5 校 13 教室の構造補修、4 校で土留め壁(リテンド壁)造りによる基礎保全が、4 月末でほぼ完成。2 月、4 校 5 室の構造補修を追加。4 月末でほぼ完成。5 月以降、フォローアップ。

2015 年度活動計画案

保護者の施設拡充の自立的活動をフォローアップ。

■学校: 環境

<保護者による環境活動>

ーミグワニ県

2014 年度活動報告

5 校(トゥミラ、ムルリニ、カンベンベ、キトゥラニ、バウ小学校)における環境の学習会と作業は 2 月末で終了。

5 校のうちで、土壌保全の活動も行っていた 2 校(トゥミラ、ムルリニ小学校)において、1 月に公衆衛生官とともに、活動の効果に関する評価会議を行なった。その結果、土留め壁の設置を追加。4 月末で終了し、その後、フォローアップ。

2015 年度活動計画

保護者の自立的な環境活動をフォローアップ。

■学校・幼稚園: 保健

<研修と保健活動>

ーミグワニ県、ムインギ東県

2014 年度活動報告

◆教員への早期性交渉予防研修(集合型)

ーミグワニ県、ムインギ東県

2013 年度までは、女兒の早期妊娠、中退の問題がある小学校で個別に行っていた早期性交渉予防の次の段階として、教員への集合型での研修(2 日間)を実施。

ミグワニ県では、1～2 月、全 5 教育区で実施した。

7 月、ムインギ東県の全 3 教育区で実施。

研修を修了した教員による子どもへの保健トークに協力した。

◆幼稚園での保健活動

ーミグワニ県

1～4 月、1 園で園児用トイレを建設。他の園では、保健活動のフォローアップを行なった。ミグワニ県全 5 教育区を対象に行っていた参考図書配布が完了。

2015 年度活動計画案

集合研修を修了した教員による子どもへの保健トーク、幼稚園での保健活動のフォローアップを行なう。

■地域: 保健<研修>

ーミグワニ県

2014 年度活動報告

◆エイズ・リーダー研修

2 月、ミグワニ県の 3 準区でエイズ・リーダー研修(3 日間)を実施。ミグワニ県 36 準区中 33 準区で完了(当初は 30 準区の予定)。リーダーが開く地域エイズ学習会に、専門家が参加し助言する協力は、2 月で終了。

7 月、3 準区で研修のフォローアップ会議を開催。

2015 年度活動計画案

ミグワニ県の残り 3 準区で、エイズ・リーダー研修の実施を目指す。

*ミグワニ県で行なった地域保健の活動

1. 公開学習会(2011/2012)

エイズを扱って 78 回、母性保護を 75 回、数村をまとめた単位で開催。

2. 基礎保健研修(2012/2013)

準区レベルで研修(3 日間)。36 準区で、約 1500 人が修了。

3. エイズ・リーダー研修(2013/2014)

基礎保健研修を修了者のうち、エイズを教える意欲のある人を対象(3 日間)。

■学校：教育

＜運営能力向上と施設拡充

(教室建設・構造補修・基礎保全)＞

2014 年度活動報告

小学校 2 校で 4 教室の構造補修、2 校で土壌保全の土留め壁(リテンド壁)の設置のため、保護者の運営能力向上の研修、および作業を開始した。

レンガをセメントではなく土モルタルでつないでいて、強度に問題がある教室について、補修の方法を検討するために調査。また、国会議員選挙区基金(CDF)の資金のより補修された教室の問題を調査し、協力の方向性を探った。

2015 年度活動計画案

2014 年度に始めた、小学校 2 校での 4 教室の構造補修、2 校での土壌保全のための土留め壁の設置を完成。マシंगा県の 8 校で、土留め壁、5 校で 10 教室の構造補修、1 校で 1 教室の建設を開始する。

CDF 資金を受けて小学校が行なっている教室補修へ、計画、資材の見積計算、資金の運営管理、保護者の学校運営能力向上などに助言し、協力する。

■学校：環境

＜保護者による環境活動＞

2015 年度活動計画案

小学校 4 校で環境活動を開始する。

■学校・幼稚園：保健

＜研修と保健活動＞

2014 年度活動報告

◆小学校教員へのエイズ教育研修

エイズ教育研修の第 1 課程を、マシंगा教育区とキバー教育区で計 5 回実施。

◆幼稚園教師への保健・エイズ研修

10 月、マシंगा教育区とキバー教育区で教師への研修(理論編)を実施(3 日間)。

2015 年度活動計画案

◆小学校教員へのエイズ教育研修と

早期性交渉予防研修

エイズ教育は第 2 課程を 4 回、第 3 課程を 2 回実施。早期性交渉予防は 6 校で実施。

◆幼稚園での教師への研修と保健活動

保健・エイズ研修(実践編)を 2 回実施(2 日間)。5 幼稚園で保健活動を実施。

■地域：保健＜研修＞

2014 年度活動報告

◆地域リーダーへの

保健とリーダーシップ研修

3 月、マシंगा区ムクス準区で、村長老と地域リーダーを対象とした、保健とリーダーシップ研修(地域の健康のための戦略会議から改称)を開催。地域保健ボランティア(CHW)育成に向けて、人数、選出のための住民集会の日時、会場について相談。

10 月、キバー区イーア二準区で、地域リーダーへの保健とリーダーシップ研修を開催。

◆地域保健ボランティア(CHW)育成

4~6 月、ムクス準区の 14 村の住民集会で、研修を受講する地域保健ボランティア候補を選出。8~10 月、ムクス準区で研修(5 週間)。第 1 週は保健官、第 3 週は当会の専門家による講義。第 2 週と 4 週は実践で構成。

10 月、イーア二準区の村の住民集会で、CHW 候補の選出を開始。

2015 年度活動計画案

◆地域リーダーへの

保健とリーダーシップ研修

マシंगा県の 3 準区において実施する。

◆地域保健ボランティア(CHW)育成

受講する CHW 候補の選出を進めているイーア二準区に加えて、マシंगा県の 2 準区で実施。

* CHS と CHW、CHU

ケニア政府は、2006 年、地域の住民参加を重視し、保健システムの強化を目指した「地域保健戦略(CHS)」を策定。

中心的な役割を担うのが、「地域保健ボランティア(CHW)」「地域保健師」とせず、ボランティアであることを明確にしています。1 人が 20 世帯(100 人)を担当し、情報を提供。病人や妊婦に医療機関への受診を促し、定期的に集まって、状況を報告。

50 人の CHW で構成されるのが、「地域保健ユニット(CHU)」。1 単位が 5000 人を対象としている(行政の最少単位である、準区の規模に相当)。

当会は、CHU の形成には、側面から協力。

キツイ地方 ムインギ中央県

2015 年度活動報告

小学校を中心とした社会開発事業を開始する計画のムインギ中央県ワイタ教育区で、3 月、小学校を訪問。施設拡充のニーズと難易度を調査した。

4 月、ムインギ中央県での事業では資金が得られないことが分かり、申請を断念。

■教育<高校生への補習授業>

2014 年度活動報告

スラム在住の高校生は、学校の休暇期間中、住居に勉強の場はない。ルーベン・スラム出身の高校生への奨学金支援を行っていた1999年、当会は年3回(4月、8月、12月)の補習授業を開始。2000年、ルーベンを含むムクル・スラム群全体の高校生を対象を広げた。2006年、講師は補習を受けたことがある大学生が主となった。治安状況の悪化により2010年から当会のスタッフは入らず、会場の確保と支払い、10日間のスケジュール、広報、授業料の徴収、といった運営全般を講師たちが主体的に行なうようになった。2012年8月、全国一斉の補習授業禁止の通達のため取りやめ、12月も見合わせた。2013年4月、講師が教育事務所からの許可を得て実施。8月、12月も行なった。

2014年度は、4月に補習授業を実施した。その報告の中で、明らかな複数の不正が見つかった。スタッフがスラムに入らないで是正し、今後の不正を予防することは困難であり、また、安全上のリスクをとって、スラムに入るべきではない、と判断。不正の継続は当会の方針にも合わないと考え、4月の補習授業をもって、活動を終了した。

他のアフリカの国での活動

2014 年度活動報告

マラウイ共和国での活動形成の可能性を検討するため、現地 NGO における研修を計画したが、2015 年度に延期した(2015 年 1 月、計画を断念)。

2015 年度活動計画案

2月、マラウイで予備調査。10月、本格的に調査を実施。



* マラウイ共和国

1964年に英国から独立。11.8万平方キロメートル(北海道と九州をあわせた面積)。首都、リロングエ。公用語はチェワ語と英語。

ムインギ東県での17年の主な活動

1997年

・旧東部州ムインギ県ヌー郡ヌー区一調査

1998年

・ヌー郡ヌー区一教科書配布(99年ムイ郡／～2000年)

・ヌー郡一地域保健調査(～2001年)

・ヌー郡一環境保全調査(～1999年)

1999年

・旧ヌー郡がヌー郡とムイ郡に分かれる

・ヌー郡一教室建設・補修(2001年ムイ郡、2005年グニ郡／～2011年)

2000年

・ヌー郡一小学校での環境活動(2002年ムイ郡、2005年グニ郡／～2011年)

2001年

・ムイ郡一出産適齢期女性への基礎保健研修(2005年グニ郡、2006年ヌー郡／～2007年)

2003年

・ムイ郡一幼稚園教師への保健研修(2005年ヌー郡、2008年グニ郡／～2008年)

・ヌー郡一中間評価

2004年

・1月、ヌー郡一「住民参加に依拠した基礎教育改善事業」(～2006年12月、3年間)

・ムイ郡一伝統助産婦研修(～2005年)

・ヌー郡一学校保健の調査

・ヌー郡一エイズ学習会(2005年ムイ郡、2007年グニ郡／～2008年)

・ムインギ県グニ郡一調査

2005年

・ヌー郡・ムイ郡一幼稚園へ体重計供与と成長の記録カードの配布(2008年グニ郡／～2013年)

2006年

・ヌー郡一小学校の教員へのエイズ教育研修(2007年ムイ郡・グニ郡／～2010年)

・11月、グニ郡一「学校地域社会に支えられた子どもの教育および健康の保障改善事業」(～2009年11月、3年間)

・11月、ヌー郡一事業評価(～2007年1月)

2008年

・グニ郡一エイズと母性保護の公開学習会(2009年ヌー郡・ムイ郡／～2010年)

・グニ郡一男性への基礎保健研修(2009年ヌー郡・ムイ郡／～2009年)

・ムイ郡一環境・保健学習会(～2011年)

2009年

・ムインギ県(9郡)ヌー郡・ムイ郡・グニ郡からムインギ東県(3郡)に変更

・12月、3郡一「住民の学校運営能力向上と住民参加型教室建設事業」(～2011年12月。2年1か月間)

2010年

・3郡一エイズ・リーダー研修(～2013年)

・3郡一早期性交渉予防研修(～2014年)

2011年

・退出移行期間(～2014年)

国内活動

2014 年度活動報告

■ 広報

◆ 会報『CanDo アフリカ』発行：年 4 回、第 66～69 号(3・6・9・12 月)。第 67 号で CHW の育成準備、地方分権の進捗状況、第 68 号でマシガ県における教室の構造補修等の記事を掲載。

◆ ウェブサイト： インターン募集、勉強会の案内、ブログでケニアでの活動の月間報告掲載時などに更新。

◆ facebook： 活動の写真や案内を投稿。

◆ 勉強会開催： 講師は永岡宏昌(全 6 回。6 月 18 日～7 月 23 日、水曜夜。文京区民センター)。

◆ イベントに出展： グローバルフェスタ JAPAN 2014 (10 月 4-5 日、東京・日比谷公園)、稲門祭(10 月 19 日、早稲田大学)

◆ (独行)国際協力機構(JICA)の「NGO 向けアドバイザー派遣制度: NGO 組織強化のための国内アドバイザー派遣」により、(株)ジャングル・コアの「支援者拡大に向けた、広報戦略の達成」の指導が開始(11 月～)。

■ 他団体・機関との連携・協力

NGO-JICA 協議会「草の根技術協力事業 10 年の振り返りのための分科会」(永岡)、

教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)運営委員会(永岡、佐久間)、「なんとかしなきゃ! プロジェクト」戦略会議(佐久間)に出席。

■ 活動経験の提供・講師派遣

6 月、教育における日本の役割について考える議員勉強会(JNNE)第 3 回でコメンテーターとして、永岡が発表。11 月、ケニアで 2013 年度に永岡とインターンが取材を受けた、放送大学の DVD が完成。

2015 年度活動計画案

■ 広報

2 月、アドバイザーの指導が終了。6 月、リーフレットを作成、ウェブサイトをリニューアル。会報発行、勉強会開催、イベント出展を継続する。

■ 他団体・機関との連携・協力 継続する。

■ 活動経験の提供・講師派遣

NGO 研究会(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジと NGO)が発行する、『NGO のための UHC ガイドブック』(仮称)で、永岡がケニアの事例を紹介する。

組織運営 総会・理事会／スタッフ／支援および事業委託元機関・団体

2014 年度報告

◇ 年次総会： 3 月 30 日、2014 年度年次総会を開催。2013 年度活動報告・会計報告を承認、2014 年度活動計画・予算を決定。役員改選で、理事 6 人、監事 2 人、準理事 6 人を選任。理事—國枝美佳、佐久間典子、永岡宏昌、中澤和男、藤目春子、明城徹也／監事—加藤志保、國枝信宏／準理事—久保内祥郎、竹直樹、中塚史行、満井綾子、矢澤宏之(以上、再任)、橋場美奈(新任)。* 代表理事選任は第 3 回理事会を参照

◇ 理事会： 第 1 回(1 月 12 日)-2013 年度活動報告・会計報告、2014 年度活動計画・予算書の暫定案を確認・検討、役員改選の進め方を決定／第 2 回(3 月 30 日)-5 議案について検討、総会案とする／第 3 回(3 月 30 日)-理事の互選により代表理事に永岡を選任／第 4 回(7 月 20 日)-2014 年度活動中間報告・会計報告を確認、後半の活動計画について検討／第 5 回(12 月 27 日)-2014 年度活動報告・会計報告暫定案を確認、資金繰り、2014 年度活動計画・予算書暫定案を検討。

◇ 監査： 3 月、ナイロビ事務所で監査法人 Easterbrook&Co.による外部監査、東京事務所で監事による内部監査を実施。

◇ スタッフ

ケニア—事業責任者(兼代表理事)： 永岡宏昌(1～3 月、5～6 月、7～10 月)

調整員： 伊東彩(～3 月)、橋場美奈(非常勤—5 月)、西岡宏之(1 月～)、泉田恵子(* 4～5 月、8 月～)、今村純子(* 11 月～)、カンダリ・ムロンジア、レンソン・ムタンギヤ

調整員助手： エスタンドウ、グレース・ティタス、パトリック・マサイ、ジャネット・マカウ、ジョサイア・キトンガ、フレドリック・ザンギ、レベッカ・ムワンガンギ、エドナ・ムウイカリ(* 10 月～)、ピーター・カランバ(非常勤—2 月)

通訳： エドナ・ムウイカリ(～9 月*)

インターン： 西岡宏之(～1 月)、三國志保(～3 月)、泉田恵子(～3 月*)、井町友香(～4 月)、岩崎敏実(～6 月)、築地美津子(非専従—2～11 月)、浅利有紀(3～8 月)、金井良樹、北代真理(以上、3～9 月)、今村純子(* 7～10 月*)、高畑晃、濱野聖葉、内田あす香(以上、10 月～)

専門家： 建設—フランシス・ムエンドウ、キエマ・ムワンガンギ、ガブリエル・キエンゴ／教育—マーガレット・ムトウング、クリスティン・ダイナ／保健—エリザベス・グリ、ジェイムス・キズク、ベンジャミン・カムティ、ミルカ・カワシア・ゾビ、ジョセフ・マルキ／環境—トマス・ムシラ

日本—代表理事： 永岡宏昌／事務局長： 久保内祥郎／事務局長： 佐久間典子／インターン： 今村純子(6～7 月*)

◇ 支援および事業委託元機関・団体

外務省日本 NGO 連携無償資金協力／(独行)国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業／JICA NGO 向けアドバイザー派遣制度／三井住友銀行ボランティア基金／(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)／ヤフー(株)／ユニテッドピープル(株)／(株)ネットフォレスト／TechSoup Japan

事務局から

2015 年度年次総会を開催します

日時: 2015 年 3 月 29 日(日) 14:00~17:00

会場: 不忍通りふれあい館3階創作工房室(東京メトロ千代田線「根津」より2分、「千駄木」12分)

議題: ・2014 年度活動報告・会計報告

・2015 年度活動計画・予算書

・定款の修正

・その他

* 会員の方は、同封の案内を参照してください。

報告

◇組織

○2014 年 12 月 27 日、2014 年度第 5 回理事会を開催。2014 年度活動報告・会計報告暫定案を確認し、資金繰り、2015 年度活動計画・予算書暫定案について検討。

○2015 年 2 月 12 日、13 日、会計検査院が、独立行政法人国際協力機構(JICA)の業務を受託している当会の契約に関する会計を検査。対象は、平成 15(2002)年度 12 月 22 日から平成 25(2013)年度 9 月 27 日に契約した草の根技術協力事業パートナー型およ

びフォローアップ型。

人の動き

○2015 年 1 月 26 日、短期調整員 今村純子がケニアから帰国。

○2 月 14 日、代表理事(兼事業責任者)永岡宏昌がケニアに出張。

○2 月 22 日~3 月 1 日、永岡がケニアからマラウイに出張。

○2 月 28 日、菊地綾乃(きくち あやの)をインターンとしてケニアに派遣。

■次号は、6 月に発行の予定です。

CanDo アフリカ [第 70 号]

2015 年 3 月 9 日発行

発行人:

永岡宏昌

編集人: 佐久間典子

発行:

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)

〒110-0001 東京都台東区谷中 2-9-14 第 2 森川ビル B 号室

電話/FAX:

03-3822-1041

電子メール:

tokyo@cando.or.jp

ウェブサイト:

http://www.cando.or.jp/

郵便振替:

口座番号 00150-2-15129 加入者名 アフリカ地域開発市民の会